

施策評価シート

作成日	平成20年9月30日
部署	住民課
作成者	米井 一充

1. 施策の情報整理

施 策 名		窓口業務の充実	
施策の 情報 整理	目指す成果	正確な窓口対応により台帳を整備することで、町民はニーズにあった証明書の交付等のサービスが迅速に受けることができる。	
	施策目標値及び 19年度の状況	22年度目標値	19年度達成状況
		100.00%	100.00%
		正確な証明書等の交付	正確な証明書等の交付
	施策の達成状況	目標を達成	
	成果目標に対するH19の達成度の説明	町民に関する正確な記録が行われ、正確な証明書の交付等のサービスが迅速に受けることができた。	
	施策の総括	良好	
	施策の方向性	[施策の方向性の説明] 迅速で正確な対応による窓口サービスの向上について常時協議して行く。 耐用年数経過による機器(現戸籍システム)の入替をする。	
	他課との役割分担	証明書の時間外交付については消防署及びふれあいプラザさかえにおいて行っており、取扱いはそのところの職員にお願いしている。	

(2) 分析後の取り組み方針

事務事業名		今までの進捗状況 説明	今後の取組 具体的方向性	事業費	
窓口サービス推進事業	土曜開庁による住民の利便性は向上している。また、役場閉庁時における住民票の写し等の請求方法を周知した。	引き続き実施する。		H19決算	4,295
				H20	3,748
				H21	3,810
				H22	
住民基本台帳ネットワークシステム事業	住民基本台帳ネットワークシステムを利用した住民票の写しの広域交付について周知した。	引き続き実施する。		H19決算	3,026
				H20	4,361
				H21	4,361
				H22	
戸籍ブックレス事業	戸籍届出事件に対する迅速で正確な処理を行った。	機器(現戸籍システム)について、パソコン機器の法定耐用年数が4年で、ハードウェアの部品供給は5年に設定している。また法改正プログラムでの容量不足になることも懸念されるため機器の入替(リプレイス)を行う。		H19決算	3,477
				H20	3,539
				H21	7,732
				H22	